

## 代表質問

## 次期総合計画の主たる取り組みは1にも2にも3にも雇用創出対策



### 次期総合計画と地方版総合戦略との整合性(第一は雇用対策)

**問** 次期総合計画の中で、雇用政策を第一に組み入れるべきと考えるが。

**答** 雇用は、まちづくりにとっても大変重要な課題であり、現在の総合計画でも産業については1番目に掲げている。

これは市民も一番望んでいることであり、次期総合計画でも、当然最重要課題として掲げていく。

**問** 地方版総合戦略2015～2019の政策目標と策定状況は。

**答** 政策目標については、次期総合計画に掲げる施策や事業のうち、地方創生の目的であるまち・人・仕事の創生に資するものをまとめ、策定したい。策定状況については、本市では国の長期ビジョンや総合戦略を勘案し、人口ビジョンを策定した上で総合戦略を策定する手順となる。

現在策定を進めている次期総合計画のスケジュールを踏まえ、8月をめどに総合戦略の骨子を取りまとめ、事業までを盛り込んだ総合戦略を今

年度中に策定したい。

しかし、いまだ示されない地方創生における28年度からの新型交付金の内容等が、総合戦略策定の懸念材料となっている。

### 雇用対策における地元企業・産業の活性化支援

**問** 地元企業・産業の活性化支援は今まで以上に強力に推進し、充実を図ることが重要と考えるが。

**答** 地域企業の振興を図るために、公益財団法人大牟田市地域活性化センターに技術的課題や産学連携、取引拡大等に対する専門的知見を有するアドバイザー4名を配置し、国や県等の補助金を活用した研究開発や技術開発に関する相談など対応している。今後も市内の学生等が市内に就職できるよう取り組みを進める。



### 稼働資産である三池港整備計画と三川坑跡の保存管理

**問** 三池港が世界遺産登録後、整備計画に影響は出るのか。

**答** 昨年1月の世界遺産の推薦に当たり、三池港管理保全計画を策定し、ユネスコへ政

府推薦書が提示されたが、同計画書は港湾法や景観法等の法令により、三池港の価値を保全する旨が記載されており、港湾計画に基づく開発計画も盛り込まれている。

今後の小型船だまりやコンテナヤード等の整備に支障はないものとする。

**問** 三川坑跡整備基本計画で算出された費用に対する財政確保と財政負担の考えは。

**答** 基本構想では、保存・整備費用は最小の費用で最大の効果を上げることを基本とし、国・県や関係機関等の支援を最大限求め、財政負担を極力少なくなるよう記載している。

可能な限り国等の有利な財源を活用していきたい。

### 本市の財政力は

**問** 26年度決算で2年連続単年度赤字となったが、主たる原因と今後の対策は。

**答** 歳入では、法人市民税の大幅減少(約4億円)と普通交付税の微増(約3,700万円)。歳出では、職員給与費(退職費、給与費の復元)の増(約4億3,900万円)、公債費の増が主な要因で、自主財源である市税の割合が少なく、地方交付税の増減で決算が大きく左右される。

歳入面では、企業誘致や地域産業振興策の積極的な展開。歳出面では、人件費の適正化や地方債の発行抑制など、義務的経費の抑制に向けた歳出構造の改革が必要と考える。